

令和3年度当初予算

ウィズコロナで進むデジタル化

総務文教常任委員会(3/8)、産業厚生常任委員会(3/9)、予算審査特別委員会(3/12・15・16)を開催し、新年度予算に関する質疑が行われました。

町ホームページ リニューアルへ

総務費

より見やすいHPへ向けて

HPデザインリニューアル業務委託 363万円

問

町ホームページのデザインリニューアルとあるが、どのような内容か。

答

今のデザインになって7年が経過。新型コロナ対策について閲覧する方

が多く、見づらいという声があったため、検索機能を向上させようとするもの。また、トップページについても、情報が多く分かりづらい部分があるため、シンプルなものにする予定。



現在の町ホームページ(トップページ)

デジタル人材の活用



タブレットを操作している様子

条例

専門的人材を期限付きで

一般職の任期付職員の採用等に関する条例制定

問

デジタル人材を採用したいとのことだが、どのような職種で、何人か。また、その任期は。

答

今、総務省がデジタル人材の派遣をマッチング

しており、それに手挙げしている状況。ICTに関連する専門性の高い課長職1名で協議している。また、期限は、条例上は最長5年だが、今協議している相手方とは2年間で調整中である。

条例

専門的な人材は割高では

一般職の任期付職員の採用等に関する条例制定

問

専門的な人材を入れる場合、割高の人事となる印象を受けるが、そうではないことを町民に説明すべきでは。

答

総務省のマッチングは、始まってからまだ2、

3年であるが、道内数力所の自治体で導入がすでに始まっており、今協議している相手も派遣事例がある団体。事例等については、今後十分に精査して、必要な場合は報告をさせていただきたい。



無線通信が可能となるモバイルWi-Fiルーター

ここからは

新年度予算審査

多岐にわたる質疑がありました。

定住促進へ向けて

定住促進や子育てしやすい環境づくりのため、空いていた教職員住宅を改修し、子育て世帯向け公共賃貸住宅※¹「COCOTTO」が作られました。令和4年度開校予定のとうべつ学園に近接しており、間取りは3LDK（68.21㎡）で、入居は中学生以下の子どもがいる世帯が優先されます。



子育て世帯向け公共賃貸住宅 COCOTTO（下川町）



条例 子育て世帯向け公共賃貸住宅

公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例制定

問 子どもが中学校を卒業した場合、そこに住み続けることはできないのか。次に入居する人がいなければ、住み続けても良いなど、そういう検討はしているか。

答 同居する中学生以下の子どもがいなくなった場合は、他に中学生以下の子がいる入居希望者がいなければ、契約を更新して住み続けることは可能である。

企業誘致と経済活性化

商工労働費 企業立地促進事業の内容

企業立地促進事業 2,080 万円

問 令和3年度の企業立地促進事業について、中身を詳しく教えてほしい。

答 食品製造業者2社に対し、用地取得費と再生可

能エネルギー活用施設設置費用の補助、バイオマス発電事業者1社と、農業資材の製造業者1社に対し、用地取得費の補助、また、飲食店1社に対し、雇用援助として補助を予定しているもの。

商工総務費 補助を受ける企業名は

企業立地促進事業 2,080 万円

問 補助金を支出する5社の企業名は。また、年度途中で申請する企業が増えた場合、補正をしても補助金を出すのか。

答 企業名は、年度が始まり申請されてから確定するものであるため、公表できない。また、年度途中で申請があった場合、補助が該当となれば補正予算を計上していく。

総務費 プレミアム付商品券

プレミアム付商品券事業 8,430 万円

問 大学連携の中で、大学生にも商品券を買ってもらいたい、大学に販売を手伝ってもらおう検討などはしたか。また、6カ月という期限の根拠は。期限は延ばせないのか。

答 商工会の事業として行うものだが、大学連携についても検討するよう協議していく。また、通常の商品券は6カ月の期限が基本であり、今は延ばすことはできない状況。

総務費 ポータルサイトを追加へ

ふるさと納税ポータルサイト利用料 2億 1,574 万円

問 これまでの「ふるさとチョイス」、「さとふる」に加え、「楽天」と「ANA」を追加することだが、4社それぞれ手数料はいくらか。また、今後取捨選択はしているのか。

答 「ふるさとチョイス」5%、「さとふる」12%、「楽天」5%、「ANA」8%である。町が事業者を選択するのは難しいが、全体の利用料を何とか低くできないかと考えている。

※1 公共賃貸住宅…住宅に困っている人のために賃貸する公営住宅に対し、定住促進などのために家族世帯向け等に賃貸する住宅。

成年後見支援センター共同設置へ

民生費

成年後見支援センター設置

成年後見支援センター運営業務委託 304 万円

問 センター設置により、今まで社会福祉協議会が行っていた業務と何か差はあるか。また、この約300万円の予算は、新篠津村とどのように関わる数字なのか。

答 相談、申し立て支援、関係機関との連絡調整、制度の普及啓発、市民後見人の育成などの業務に力を入れていく。予算は、新篠津村にも同額を負担してもらい、センターの運営を行っていく。

民生費

成年後見 万全の体制で

成年後見支援センター運営業務委託 304 万円

問 成年後見は話を進めるうちに、認知症が進む対象者の親族との話し合いなど、どんどん複雑になる。その認識の上で覚悟を持って、町は自分ごととして捉えているか。

答 当然、委託をして終わりではなく、町の責任の下で進めていく。成年後見支援センターと密に連携を取りながら、万全の体制で行っていきたい。

町民の福祉・医療のため

町が設置している地域包括支援センター※1は、運営を社会福祉法人に委託しています。令和2年度で3年間の契約期間が満了になりますが、新型コロナウイルスの影響などもあり1年間延長することとなりました。運営や事業評価について質疑がありました。



総合保健福祉センターゆとり

条例

しっかり評価しているか

地域包括支援センター運営協議会条例制定

問 運営について、町外の職員が多く、委託した3年間で何度も人が変わっており、十分に機能しているか疑問を持つ町民もいる。契約更新をするにあたり、しっかり事業評価をしているか。

答 事業評価は、設置者である町の責任。契約更新はコロナの影響もあったが、今後はコロナ禍と向き合った事業展開も必要と考えているので、それも含めて総合的に事業評価を行っていききたい。

条例

条例化でより適正化を

地域包括支援センター運営協議会条例制定 ※2

問 この機会に要綱から条例化するのは、コロナ禍でも町民の期待に応えられる組織にするものと理解して良いか。

答 条例化により、条例の制定や改廃が、議会の審査や、町民の目に触れやすくなり、適正化、公正化が図られる。引き続き、町民の福祉向上に向けて、適正に運営していきたい。



地域包括支援センター窓口 (ゆとり)

条例

基金の取り崩しも想定

当別町国民健康保険税条例の一部改正

問 令和3年度以降に医療給付等が高騰した時や、国保税の引き上げを抑えるために、基金を取り崩していくという理解で良いか。

答 急激に医療費等が高騰した際には、基金の取り崩しについて検討することは、やぶさかではないと考えている。

※1 地域包括支援センター…高齢者の保健や医療の向上、福祉の増進などを包括的に支援するための機関。

※2 要綱…行政機関内部だけで適用することを目的とした規程。

当別町役場 新庁舎構想

土木費

新庁舎 基本構想策定へ

新庁舎基本構想業務委託 300 万円

問

令和 2 年度と同じく 300 万円を計上しているが、委託内容の違いは。

答

令和 2 年度の業務委託では、庁舎の規模の検討など、今後、基本構想を

策定していく上で必要な基礎的な調査を行った。令和 3 年度は、その結果を基に、新庁舎の基本的なコンセプトを、基本構想としてまとめ、皆様に公表していきたいと考えている。

土木費

新庁舎 新築か当小活用か

新庁舎基本構想業務委託 300 万円

問

新庁舎は新築建て替えか。それとも当別小学校の校舎をリフォームすることも考えられるのか。

答

建て替えを前提に検討している。役場庁舎は約 50 年が経過しており、

大規模改修をしても、建物の寿命は 10 ～ 15 年しか延ばせないとされている。経済性、効率性、有効性など、費用対効果を考慮した場合、建て替えによる整備が効果的であると考えている。



現在の当別町役場庁舎

給食センター公会計化へ

小学校と中学校の給食費を令和 3 年度より公会計にすると説明がありました。今までは保護者から集めたお金を食材業者へ直接支払っていましたが、今年度からは町の会計で収入や支出を管理することになります。

教育費

給食センター公会計化

まかない
賄材料費 5,399 万円

問

来年度、一体型義務教育学校ができ、新たに当別町に住もうという人たちも少しずつ増えている。給食の無償化や食育など、今後、公会計にすることによって目指すものは。

答

公会計化により給食への関心が高まるので、当別の給食、食育というものを積極的にアピールしていきたい。透明性も増すことで、今までより給食というものが向上していくと考えている。



給食の調理場（当別町給食センター）

新たな除排雪の仕組みを

土木費

融雪槽、地下水の利用は

除排雪業務委託 3億 8,760 万円

問

除排雪だけではなく、融雪槽や地下水の利用で、雪の問題はかなり軽減されるのではないかと。実際、導入している自治体もあるので、検討してみてもどうか。

答

課題解決に向けて除排雪の新たな方法を検討していく中で、融雪槽の利用などについても、一つの選択肢として考えていきたい。



除雪作業の様子



排雪作業の様子

教育費

学校敷地内で乗り降りを

スクールバス運営費 7,125 万円

問

雪が多いときに、スクールバスが歩道に小一時間横付けされていて危険との声があった。学校敷地内で待機するための除雪費の予算化はできないか。

答

歩道に横付けしているのは承知しているが、停車時間は極力短くするよう事業者の説明している。今後も引き続き、停車時間を短くするよう調整していく。

【その他の主な質問項目】

古文書のデータベース化と閲覧方法（総務委）、移住促進支援事業の内容（総務委）、農業次世代人材投資事業の対象者の要件（産業委）、北海道医療大学連携推進プロジェクト負担金による事業展開（予算特委） など

全会一致で原案どおり可決



令和3年度各会計予算審査特別委員会

委員長 五十嵐 信子 副委員長 西村 良伸
委員 議長を除く 13 名の議員

起草委員会

委員長 古谷 陽一
委員 山田 明 秋場 信一 佐々木 常子
(予算委員会の報告文書を作成する委員会)

令和3年度各会計予算審査特別委員会に付託された各会計予算案や条例案などの22件の議案について、3月12日、15日の質疑に続いて、3月16日に付託された議案全てが原案のとおり可決されました。

次のページは

一般質問 4人の議員が登壇し、町政に対する質問をしました。